

Q. 市中心部を中心に大型公共投資が計画、進行している中、新市発足10周年を迎える。持続可能性のあるまちづくりに向けての次の一手は

A. 将来に向けて、定住政策を中心にした地域資源を生かした自立促進のための総合的施策を推進する



ここを聞きました

- 新市発足10周年を迎えての現状と課題、その方向性について
- 市政10周年記念式典と山田方谷顕彰・啓発事業及び明治維新150周年（2018年）について
- 人口減少下での本市の定住促進と経済振興について
- 2018年問題と学園文化都市づくりと地域振興について

新市発足10周年を迎えての、高梁市の現状と課題、その方向性について問う

市長 市の財政基盤は合併前より安定しており、行政サービス、社会資本整備はしっかりできています。

大森 市中心部は大型公共事業でにぎわいが創出されようとしているが、周辺地域に対する市長の現状認識を聞く。

市長 周辺部の状況、不満は十分認識している。合併して広くなった分ばらつきはある。合併をしなれば今のような社会資本整備は進まなかった。一度にはできないが、一定の時間とともにサービスの均一化が図れると思っている。

山田方谷の内在的論理と明治維新150周年について

大森 明治維新150周年に向けて、方谷の内在的論理を生かした戦略ビジョン構築と職員の意識、モチベーションの向上を求める。

市長 市民、職員とビジョンを共有し、連帯感を高める必要がある。それに向けてアクションを起こしている。

2018年問題と学園文化都市づくり、地域振興について

大森 2018年から18歳人口が減少し、大学の二極化が進む。大学の存在意義、価値をどのように考えているのか。

市長 大学、行政、市民の今以上の連携が必要。独自の色の学園文化都市づくりを目指していく。



ここを聞きました

- 市営住宅について
- 若者定住対策について
- 災害と農業について

Q. 農地災害の個人負担軽減ができないか

A. 少しでも負担軽減を考えていく

市営住宅について

倉野 市営住宅の管理マニュアルはどうなっているのか。

産業経済部長 各地域局とまちづくり課で管理している。年度初めに合同でチェックシートにより確認を行っているが、十分でなければ見直しを検討したい。

倉野 鍵の交換は行っているか。
産業経済部長 公営住宅は安価な家賃が基本であるため交換はしていない。

若者定住対策について

倉野 昨年の12月で市内に産婦人科の定住に及ぼす影響と今後の見通しをどう考えているのか。
健康福祉部長 高梁市だけでなく全国で産婦人科医の数が減少しており、助産師・看護師の確保も

困難になってきていると考えている。成羽病院で行うとすると高額な投資も必要となる。子育てのサポート体制を充実させたい。

倉野 市外での受診に交通費の補助はできないか。
健康福祉部長 今後の検討課題としていきたい。

災害と農業について

倉野 昨年の集中豪雨による農地災害に個人負担の差ができていないか。
市長 負担率は国の定めによるもので要望したが農地災害については変わらなかった。被災された方のことを思うと大変であると考えている。市として少しでも負担軽減を考えていく。

Q. 建設業界に雇用しやすい環境づくりを

A. 国の地域づくり事業を活用して新規雇用につなげてほしい



ここを聞きました

- まちづくり対策と地域振興について
- 有害鳥獣駆除の対策について

まちづくり対策と地域振興について

三村 建設業界が衰退している現状をどう認識しているのか、またその対策を考えているのか。

産業経済部長 2月1日付けで労働単価が改正された。国の補正予算の地域人づくり事業を活用して新規雇用につなげてもらいたい。

三村 新玉川橋の完成が間近となっているが、備中広瀬駅利用者の利便性の向上対策を考えているのか。

政策監 利便性の問題については認識しており、JRや国土交通省に要望している。安全性確保等の課題もあり難航しているが、今後も協議を進めていく。
三村 交流人口増を目指すのであれば、民間の宿泊施設を充実させ

て滞在しやすくすることが必要と考える。支援策を考えるべきではないか。

市長 県の事業融資制度などもあるが、多面的な方向で検討していきたい。

有害鳥獣駆除の対策について

三村 有害鳥獣駆除許可手続きの手順を変更できないか。
産業経済部長 平成26年度に猟友会と協議し、鳥獣被害防止捕獲実施隊を立ち上げて対策に当たった。

三村 野猿被害が年々増大しているが対策をどう考えているか。
産業経済部長 平成26年度から見回り駆除の1名の増員を考えている。捕獲補助は2分の1としているが実情を考えて研究したい。



ここを聞きました

- 佐与谷川上流の産業廃棄物最終処分場建設阻止について
- 防災、防火、救急体制の充実について
- 安全・安心の農畜産物の生産と食品の供給について
- 本市の基幹産業である農業の振興について
- 市民の暮らしと経済、農業を壊すTPPIについて

Q. 佐与谷川上流の産業廃棄物最終処分場建設の阻止を

A. 市民合意のない処分場建設には、反対の立場を表明

難波 佐与谷川上流に計画されている産業廃棄物処分場は、浄化設備がない処分場である。もし汚染水が出れば飲料水の汚染により、市民の健康に危険が及ぶことも考えられる。これまでの概要と現在の状況はどうなっているのか。

市民生活部長 平成21年に事業概要に反対の意見を県に述べて以降、処分場建設反対の立場で要望書を2回提出している。

難波 市長も建設反対の立場だが今後の取り組みをどうするのか。
市民生活部長 安定型処分場の問題点及び地域住民の方の不安を県に訴え反対の立場で対応する。

難波 関係市町との連携はできないか。
市民生活部長 現在も意見交換をしている。

難波 遺伝子組み換え農産物、食品に対する市の考え方を聞く。
産業経済部長 食品安全委員会と農業資材の審議会により安全性が確認された食品、飼料が流通していると認識している。

難波 学校給食への遺伝子組み換え食品の混入防止対策はどうなっているのか。
教育長 学校給食には遺伝子組み換え食品は使用していない。

難波 農業機械等整備事業の補助率の引き上げはできないか。
産業経済部長 今後の推移をみながら検討する。

難波 本市農業の発展施策を提言する専門委員会の設置を求める。
産業経済部長 高梁市農業再生協議会を設けて意見をいただき施策を行っている。